

第 9 2 期

中間報告書

平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで



名港海運株式会社

証券コード：9357

株主の皆様へ

名港海運株式会社

取締役社長 藤 森 利 雄

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、ここに当社第92期上半期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）における事業の概況についてご報告申しあげます。

事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業を中心とした設備投資が増加傾向にあり、雇用・所得環境も改善の動きがみられたものの、消費税率引き上げ後の個人消費および住宅投資の落ち込みが今なお残り、円安の進行により原材料価格が上昇するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、世界経済は、欧州においては、ロシア・ウクライナにおける政情不安や厳しい雇用環境等により、景気の低迷が続いておりますが、米国は雇用環境の改善を背景とした個人消費の増加や設備投資の回復により、緩やかな回復基調が見受けられました。アジアにおいても、中国では輸入は伸び悩んでいるものの、輸出は堅調に拡大しております。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、工作機械や航空機部品の輸出、麦や非鉄金属の輸入は増加しましたが、自動車や自動車部品の輸出、鉄鉱石や液化天然ガスの輸入は減少しました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、工作機械や鋼材の取扱いが増加しましたが、電気機器の取扱いが減少しました。輸入貨物は、とうもろこしや油脂原料の取扱いが減少しましたが、食糧の取扱いが増加となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、311億4百万円と前年同期と比べ12億89百万円（4.3%）の増収となりました。

営業利益は、19億52百万円と前年同期と比べ4億5百万円（26.2%）の増益となりました。

経常利益は、24億9百万円と前年同期と比べ5億10百万円（26.9%）の増益となりました。

四半期純利益は、15億46百万円と前年同期と比べ4億8百万円（35.9%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<港湾運送およびその関連>

港湾運送部門

当部門は、コンテナ船のターミナル業務が減少しましたが、自動車船および在来船業務が増加となりました。

売上高といたしましては、179億70百万円と前年同期と比べ28百万円（0.2%）の増収となりました。

倉庫保管部門

当部門は、国内保管貨物の取扱いは横ばいでしたが、欧州での倉庫拡張等が寄与して海外保管貨物の取扱いが増加となりました。

売上高といたしましては、32億44百万円と前年同期と比べ2億72百万円（9.2%）の増収となりました。

陸上運送部門

当部門は、輸出貨物のコンテナ輸送および鋼材の取扱いが堅調に推移したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、55億10百万円と前年同期と比べ2億99百万円（5.7%）の増収となりました。

航空貨物運送部門

当部門は、輸入貨物の取扱いは横ばいでしたが、輸出貨物および海外での取扱いが増加となりました。

売上高といたしましては、18億30百万円と前年同期と比べ1億96百万円（12.1%）の増収となりました。

その他の部門

当部門は、梱包作業の増加と売電事業の拡大により、取扱いが増加となりました。

売上高といたしましては、21億45百万円と前年同期と比べ4億2百万円（23.1%）の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、307億1百万円と前年同期と比べ12億円（4.1%）の増収となりました。

<賃貸>

当事業は、倉庫賃貸面積の拡大により増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は、4億3百万円と前年同期と比べ88百万円（28.3%）の増収となりました。

以上の結果、セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別		売上高	構成比	前年同期比増減	
				金額	比率
港湾運送 および その関連	港湾運送部門	17,970百万円	57.8%	28百万円	0.2%
	倉庫保管部門	3,244	10.4	272	9.2
	陸上運送部門	5,510	17.7	299	5.7
	航空貨物運送部門	1,830	5.9	196	12.1
	その他の部門	2,145	6.9	402	23.1
	計	30,701	98.7	1,200	4.1
賃	貸	403	1.3	88	28.3
合	計	31,104	100.0	1,289	4.3

当下半年の見通しにつきましては、国内においては消費税率引き上げに伴う悪影響が一巡したとみられ、世界経済についても米国や中国を中心とした景気拡大に牽引されて緩やかな回復が継続すると思われませんが、欧州における財政不安や政情不安等のリスクを抱えるなど、先行きは予断を許さない状況が継続するものと思われます。

当社グループといたしましては、営業力の強化による取扱貨物量の確保とともに、物流の合理化・省力化等の顧客ニーズに対応するため、倉庫の機能強化や荷役機器の充実、適正な人員配置を図って参りました。これら物流の合理化や諸経費の節減等により、営業収益を確保拡大し、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、中間配当金につきましては、普通配当10円とさせていただきます。

以上

四半期連結貸借対照表

(平成26年 9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	30,455,844	流動負債	8,051,069
現金及び預金	15,291,153	買掛金	3,842,713
受取手形及び売掛金	11,396,793	リース債務	111,691
有価証券	119,396	未払法人税等	704,116
繰延税金資産	803,304	賞与引当金	1,465,701
未収還付法人税等	36,089	その他の流動負債	1,926,847
その他の流動資産	2,837,684	固定負債	6,928,751
貸倒引当金	△ 28,578	リース債務	198,076
固定資産	61,731,451	繰延税金負債	1,702,239
有形固定資産	38,526,549	退職給付に係る負債	3,815,916
建物及び構築物	13,369,552	役員退職給与引当金	13,491
機械装置及び運搬具	2,883,528	資産除去債務	423,870
土地	21,408,476	未払役員退職慰労金	475,525
リース資産	261,468	その他の固定負債	299,631
建設仮勘定	215,997	負債合計	14,979,821
その他の有形固定資産	387,526	(純資産の部)	
無形固定資産	307,634	株主資本	68,920,656
ソフトウェア	233,552	資本金	2,350,704
リース資産	27,901	資本剰余金	1,601,404
その他の無形固定資産	46,180	利益剰余金	67,043,107
投資その他の資産	22,897,267	自己株式	△ 2,074,560
投資有価証券	19,476,509	その他の包括利益累計額	5,749,840
長期貸付金	392,092	その他の有価証券評価差額金	6,830,365
繰延税金資産	309,441	為替換算調整勘定	△ 1,033,124
退職給付に係る資産	1,193,378	退職給付に係る調整累計額	△ 47,400
その他の投資その他の資産	1,722,179	少数株主持分	2,536,978
貸倒引当金	△ 196,334	純資産合計	77,207,474
資産合計	92,187,295	負債及び純資産合計	92,187,295

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期連結損益計算書

(平成26年4月1日から
平成26年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		31,104,933
売 上 原 価		24,628,340
売 上 総 利 益		6,476,592
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,524,204
営 業 利 益		1,952,388
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9,239	
受 取 配 当 金	261,935	
負 の の れ ん 償 却 額	702	
持 分 法 投 資 利 益	91,172	
為 替 差 益	1,748	
雑 収 入	96,945	461,743
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	430	
固 定 資 産 除 却 損	449	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,079	
雑 損 失	254	4,213
経 常 利 益		2,409,917
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		2,409,917
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	864,057	
法 人 税 等 調 整 額	△ 49,533	814,523
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益		1,595,394
少 数 株 主 利 益		48,552
四 半 期 純 利 益		1,546,841

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から
平成26年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,409,917
減価償却費	1,206,928
負ののれん償却額	△ 702
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,173
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 7,027
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	235
退職給付に係る資産・負債の増減額	117,726
受取利息及び受取配当金	△ 271,174
支払利息	430
為替差損益(△は益)	△ 7,297
持分法による投資損益(△は益)	△ 91,172
固定資産除却損	449
売上債権の増減額(△は増加)	△ 155,252
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 19,751
その他	△ 305,033
小計	2,882,448
利息及び配当金の受取額	299,933
利息の支払額	△ 430
法人税等の支払額	△ 1,095,282
法人税等の還付額	43,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,130,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(△は増加)	413,016
有形固定資産の取得による支出	△ 1,659,343
有形固定資産の売却による収入	963
無形固定資産の取得による支出	△ 6,721
投資有価証券の取得による支出	△ 2,779
関係会社株式の取得による支出	△ 211,529
貸付金の回収による収入	11,390
その他	19,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,435,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 300,000
リース債務の返済による支出	△ 67,756
自己株式の純増減額(△は増加)	△ 2,232
配当金の支払額	△ 300,330
少数株主への配当金の支払額	△ 11,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 682,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 74,549
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 62,100
現金及び現金同等物の期首残高	13,930,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,868,691

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期貸借対照表

(平成26年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	18,479,540	流動負債	8,529,400
現金及び預金	7,008,085	買掛金	5,499,117
受取手形	142,864	短期借入金	500,000
売掛金	9,000,260	リース債務	95,727
前払費用	264,789	未払金	433,110
繰延税金資産	483,363	未払費用	329,590
未収収益	25,117	未払法人税等	548,517
未収消費税等	63,003	未払事業所税	14,400
短期貸付金	111,051	預り金	160,596
立替金	1,344,679	賞与引当金	896,056
その他の流動資産	47,110	その他の流動負債	52,285
貸倒引当金	△ 10,786	固定負債	4,590,282
固定資産	51,220,441	リース債務	157,405
有形固定資産	32,275,888	繰延税金負債	1,476,509
建物	11,018,453	退職給付引当金	1,843,977
構築物	735,675	未払役員退職慰労金	413,750
機械装置	1,917,148	資産除去債務	423,870
船舶	226,915	その他の固定負債	274,769
車輛運搬具	311,805	負債合計	13,119,683
工具器具備品	202,350	(純資産の部)	
土地	17,434,769	株主資本	50,308,174
リース資産	212,773	資本金	2,350,704
建設仮勘定	215,997	資本剰余金	1,278,325
無形固定資産	124,013	資本準備金	1,273,431
ソフトウェア	71,693	その他資本剰余金	4,893
リース資産	22,656	利益剰余金	48,864,503
その他の無形固定資産	29,662	利益準備金	587,676
投資その他の資産	18,820,539	その他利益剰余金	48,276,827
投資有価証券	13,874,145	土地圧縮積立金	360,583
関係会社株式	2,418,751	建物圧縮積立金	47,836
出資金	58,252	別途積立金	41,000,000
関係会社出資金	57,140	繰越利益剰余金	6,868,406
長期貸付金	317,802	自己株式	△ 2,185,358
差入保証金	474,021	評価・換算差額等	6,272,124
その他の投資その他の資産	1,665,189	その他有価証券評価差額金	6,272,124
貸倒引当金	△ 44,764	純資産合計	56,580,299
資産合計	69,699,982	負債及び純資産合計	69,699,982

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期損益計算書

(平成26年4月1日から
平成26年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		25,714,673
売 上 原 価		21,047,867
売 上 総 利 益		4,666,806
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,376,125
営 業 利 益		1,290,681
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,814	
受 取 配 当 金	580,115	
為 替 差 益	1,850	
雑 収 入	98,829	682,609
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,947	
雑 損 失	10,290	12,238
経 常 利 益		1,961,052
税 引 前 四 半 期 純 利 益		1,961,052
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	600,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 21,308	578,691
四 半 期 純 利 益		1,382,361

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

会社の株式に関する事項 (平成26年9月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 80,000,000株
- ② 発行済株式の総数 33,006,204株(自己株式2,975,290株を含む。)
- ③ 株 主 数 1,401名
- ④ 大 株 主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持株比率
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	1,574千株	5.24%
株 式 会 社 名 古 屋 銀 行	1,487	4.95
株 式 会 社 商 船 三 井	1,483	4.94
三 井 住 友 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	1,038	3.45
日 本 碍 子 株 式 会 社	1,037	3.45
ビービーエイチフォーファイデリティロープライズドストックファンド	968	3.22
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	959	3.19
名 港 海 運 投 資 会	941	3.13
株 式 会 社 愛 知 銀 行	931	3.10
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	803	2.67

- (注) 1. 当社は自己株式2,975,290株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

従業員の状況 (平成26年9月30日現在)

企業集団の従業員の状況

事 業 区 分	従 業 員 数	前期末比増減
港湾運送およびその関連	1,634名	50名 増
賃 貸	—	—
全 社 (共 通)	88名	2名 減
合 計	1,722名	48名 増

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 賃貸は全社(共通)が統括しております。

取締役および監査役 (平成26年9月30日現在)

代表取締役会長	高	橋	治	朗
代表取締役社長	藤	森	利	雄
取締役副社長	近	藤	久	忠
専務取締役	伊	藤		清
同	立	松	康	芳
同	熊	澤	幹	男
常務取締役	伊	藤	一	功
同	加	納	吉	康
同	小	林	史	典
同	飯	田	輝	智
同	柘	植		要
同	高	橋		広
取締役相談役	荻	原		茂
同	松	尾	年	巳
同	伊	藤	秋	雄
取締役	赤	羽		昇
同	清	水	順	三
同	岡	部	和	壽
同	土	屋	定	雄
同	蟹	井		修
同	野	々部	洋	史
常勤監査役	村	橋	秀	樹
監査役	大	杉		誠
同	井	上	晴	彦
同	宮	崎	一	彦

なお、常務取締役 松井 滋は、平成26年9月29日に逝去し、同日をもって取締役を退任いたしました。

会 社 の 概 要 (平成26年9月30日現在)

設 立	昭和24年1月22日
資 本	23億5,070万円
営 業 種 目	港湾運送業・倉庫業・貨物利用運送業・海上運送業・海運代理店業・内航海運業・陸上運送業・利用航空運送業・航空運送代理店業・通関業・梱包業・不動産の賃貸・産業廃棄物収集運搬業・発電及び売電に関する事業
事 業 所	本 社 名古屋市港区入船二丁目4番6号 〒455-8650 電 話 <052> 661-8135 F A X <052> 652-1680
	東 京 支 店 東京都中央区八重洲二丁目2番1号 〒104-0028 (ダイヤ八重洲口ビル5階) 電 話 <03> 3272-0301 F A X <03> 3272-0312
	大 阪 支 店 大阪市中央区淡路町三丁目1番9号 〒541-0047 (淡路町ダイビル2階201A号) 電 話 <06> 6231-0910 F A X <06> 6231-2560
	九 州 支 店 福岡市東区箱崎ふ頭六丁目2番8号 〒812-0051 電 話 <092> 651-5858 F A X <092> 651-5859
	四 日 市 支 店 三重県四日市市霞二丁目7番地2 〒510-0011 電 話 <059> 363-6751 F A X <059> 363-6758
営 業 所 お よ び 海 外 事 業 所	札幌・仙台・成田空港・横浜・金沢・ 浜松・豊橋・中部国際空港・神戸・ 門司・福岡空港・熊本 ロサンゼルス・ミラロマ・シアトル・ シカゴ・ニューヨーク・ヒューストン・ オハイオ・サウスカロライナ・ アントワープ・デュッセルドルフ・ グリビッチェ・バンコク・ レムチャバン・チェンナイ・香港・ 上海・広州

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催月	毎年6月
基準日	
定時株主総会・期末配当中間配当	毎年3月31日 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。
単元株式数	1,000株
公告の方法	電子公告 (http://www.meiko-trans.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告を行うことができない場合は、中部経済新聞に掲載いたします。
金融商品取引所	名古屋証券取引所第2部
ホームページアドレス	http://www.meiko-trans.co.jp

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

